

第22期決算公告

平成25年6月17日

佐賀県伊万里市大川町川原5515番地

株式会社 フタバ九州

取締役社長 濱田伸治

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

[単位:千円]

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	4,378,456	流動負債	3,335,044
現金預金	938,427	支払手形	279,450
売掛金	2,299,468	買掛金	2,440,392
製品	186,844	未払金	30,379
原材料	20,280	未払費用	543,482
仕掛品	363,119	預り金	26,999
貯蔵品	59,196	未払法人税等	12,901
未収入金	504,905	リース債務	1,438
未収消費税	5,154		
その他の流動資産	1,058	固定負債	959,157
固定資産	4,207,738	退職給付引当金	796,077
有形固定資産	4,173,452	デリバティブ債務	160,921
建物	2,466,028	リース債務	2,158
構築物	59,243		
機械装置	873,120	負債合計	4,294,201
船舶	0	(純資産の部)	
車輦運搬具	6,180	株主資本	4,291,992
工具器具備品	127,644	資本金	460,000
土地	637,101	資本剰余金	5,438,498
リース資産	3,311	資本準備金	450,000
建設仮勘定	821	その他資本剰余金	4,988,498
無形固定資産	7,299	利益剰余金	△1,606,505
ソフトウェア	3,512	繰越利益剰余金	△1,606,505
施設利用権	3,485		
その他の無形固定資産	301	純資産合計	4,291,992
投資等	26,986		
長期貸付金	25,638		
その他の投資	1,348		
資産合計	8,586,194	負債及び純資産合計	8,586,194

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ48百万円減少しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

[貸借対照表に関する注記]

1.	有形固定資産の減価償却累計額	14,084,858	千円
2.	関係会社に対する金銭債権および金銭債務		
	短期金銭債権	2,320,469	千円
	短期金銭債務	1,924,388	千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	27,112,909	千円
仕入高	18,914,115	千円
営業取引以外の取引による取引高	1,240,125	千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

該当事項はありません。

[税効果会計に関する注記]

該当事項はありません。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

該当事項はありません。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	461,504 円 62 銭
2. 1株当たり当期純損失	150,661 円 57 銭

[賃貸等不動産に関する注記]

該当事項はありません。

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[その他の注記]

該当事項はありません。